

令和元年6月25日現在

機関番号：33402

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K01565

研究課題名(和文) 地方都市におけるプロスポーツを核とした地域活性化：産官学による価値の共創プロセス

研究課題名(英文) Community development through Professional Sports in Local Cities in Japan

研究代表者

小山 さなえ (Koyama, Sanae)

山梨学院大学・スポーツ科学部・教授

研究者番号：50405099

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、栃木において現在推進されてきている「プロスポーツによる地域活性化」に向けた取り組みの実態について明らかにすることである。4年間の研究プロジェクトを通じて、県内各プロスポーツクラブの観客を対象に、「観戦者調査」(質問紙調査)を実施し、プロスポーツの観戦者特性や観戦者行動の実態について経年的にデータを蓄積できた。また、産官学とプロスポーツの間にネットワークを形成することを目指した「研究会」の内容分析や、自転車ツールとした多角的な「まちづくり」に継続的に取り組んでいる宇都宮市の取り組みに関する記述的研究も遂行し、その成果を学術雑誌や学術図書に論考としてまとめることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

プロスポーツチームの地域密着や社会貢献の重要性が指摘され、現在、全国各地で地域活性化に向けた活動が展開されてきているが、その具体的な活動展開やその成果の実態については明らかになっていない。そうした中で、本研究では、栃木県で展開されている産官学とプロスポーツの連携という事態に着目しながら、その実態や課題を分析することができ、今後の「スポーツによる地域活性化」を目指す各地域の一助となる知見を取りまとめた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the current status of the efforts for "local activation by professional sports" currently being promoted in Tochigi. In the four-year research project, by conducting a questionnaire survey targeting the spectators of professional sports teams, we clarified the spectator characteristics of professional sports and the actual situation of spectator behavior. In addition, we were able to put together as a dissertation such as content analysis of "study group" that aimed to form a network between industry, government and academia and professional sports.

研究分野：スポーツ経営学

キーワード：プロスポーツ 地域活性化 地方都市 産官学連携

1. 研究開始当初の背景

スポーツを通じて地域を活性化するという発想が、我が国のスポーツ政策の中で重要視され始め、国内の各地では、そうした政策展開に呼応するような動きが台頭してきている。その動きとは、全国各地に「スポーツコミッション」というスポーツ振興の推進組織を設置するものであり、観光庁によるスポーツツーリズム推進連絡会議が2011年に策定した「スポーツツーリズム推進基本方針」と大きな契機として、その設置に向けた展開が各地で活性化している。すなわち、「スポーツによる地域活性化の『触媒』となるような民間の非営利組織」(工藤、2009)としてのスポーツコミッションが、「スポーツイベント・合宿の誘致・開催」や「地域内のスポーツのプロモーション」等を長期的な展望のもとで実施することで地域を活性化させるということが、政府や産業界を挙げて目指され始めているのである。こうしたなかで、さいたま市や関西などの地域のような先駆的な取り組みも現れ始め、それを追従するように、その他の地方都市では、スポーツコミッションの設置に向けた機運が、スポーツ関係者のみならず、産業界や行政、学术界を巻き込みながら高まりつつある。

このように注目度が高まる「スポーツと地域活性化」という領域の学術的な研究については、メガ・スポーツイベント研究として一定の蓄積が図られてきたが、従来の研究の多くは、スポーツの社会的機能を自明視する傾向にあり、厳密な社会分析やクリティカルな批判を避ける傾向にあった。また、我が国におけるスポーツコミッションに焦点を当てた研究では、国内外の先進事例に関する報告が散見される程度であり、その形成・活動プロセスが詳細に分析されたり、その成果を実証的に明らかにするといった視点からの研究は看過されている。したがって、こうした組織をめぐる現場の分析は、政策的な注目が高まる昨今において急務といえる。

2. 研究の目的

本研究では、地方都市における「スポーツによる地域活性化」をめざす取り組みの実態について、栃木県の事例から明らかにすることを目的とする。具体的には、地域活性化を企図として実施されるスポーツイベントに焦点化し、そのイベントをめぐる実施体制や推進プロセスを明らかにするとともに、その観戦者を対象としたアンケート調査を実施し、観戦行動やサービス評価といった視点からイベントの影響力を分析する。また、県内の4つのプロスポーツクラブと産官学による連携が胎動する栃木県を事例にそうした諸アクターが、新たなスポーツ組織の設置を視野に入れつつ、新たな社会的な価値の共創に向けて協働するプロセスを浮き彫りにする。以下では、本研究プロジェクトの成果について、次の3つの観点からとりまとめることとする。

- (1) プロスポーツの観戦者に対する質問紙調査（栃木日光アイスバックスへの縦断的調査）
- (2) プロスポーツクラブ間の連携を目指す研究会の内容分析
- (3) プロスポーツと行政の協働による「自転車のまちづくり」に向けたプロセス分析

3. 研究の方法

(1) プロスポーツの観戦者に対する質問紙調査（栃木日光アイスバックスへの縦断的調査）

本研究プロジェクトでは、4つのプロスポーツクラブに対する観戦者調査を継続的に実施してきたが、本報告書では、栃木日光アイスバックス（アイスホッケー）を取り上げ、その結果を記述することとする。調査は、日光アイスバックスの4年間（2014年、2015年、2016年、2017年）におけるアイスホッケーアジアリーグ4試合を選定し、会場（日光霧降アイスアリーナ）にきた観戦者を対象に質問紙法によるアンケート調査を実施した。調査対象の試合および回収数は表1に示した通りである。

表1 調査対象試合

調査日	対戦チーム	回収数	回収率
2014年1月18日	王子イーグル	237	66.8%
2015年10月20日	チャイナドラゴン	226	76.3%
2016年11月13日	日本製紙クレインズ	332	66.8%
2017年12月3日	日本製紙クレインズ	385	85.5%

データの分析には、SPSS22.0を用いて、経年比較分析および観戦者の満足度との多重比較分析を実施した。

(2) プロスポーツクラブ間の連携を目指す研究会の内容分析

栃木県で開催されたプロスポーツによる地域振興を目指す研究会を事例とし、その中でいかにプロスポーツ間の連携の姿を描いていくのか、その議論の内容を分析した。研究代表者たちがその研究会の構成メンバーとして関わるなかで入手した研究会の議事録・報告書等の文書データ、及び連携活動に関与する諸アクターへのインフォーマルなヒアリングによって蓄積したデータに基づき、連携プロセスを内側から記述した。かかる本研究事例における筆者らの当事者としての立場の性質上、第一の完全な参与者（箕浦、2002）としての見解が強くなることが懸念されるが、出来る限り公式な文章録を基に記述するようつとめた。

(3) プロスポーツと行政の協働による「自転車のまちづくり」に向けたプロセス分析

プロフェッショナルの自転車ロードレースチーム「宇都宮ブリッツェン」と地方自治体である宇都宮市が連携を図りながら「自転車のまち宇都宮」を構築するための取り組みの経緯と実施プ

ロセスを分析した。データは、筆者による継続的な実施調査を通じて収集したものである。フォーマルな調査としては、**2018年1月**に宇都宮市の自転車関連事業に関わる**8**つの課に半構造化法によるインタビューを実施し、また宇都宮ブリッツェンに対しては、ジェネラル・マネージャー**H**氏に**2018年4月**に聞き取りを行った。また併せて、自転車ロードレース関連の諸種のイベントにて参与観察を行ったり、宇都宮市役所が作成した公表文書も収集し、多様なデータソースからの情報を収集した。

4. 研究成果

(1) プロスポーツの観戦者に対する質問紙調査の継続的な実施【栃木日光アイスバックス】

表2は、アイスバックス観戦者の観戦回数（初めてではないとの回答者）を示している。全てのシーズンにおいて「20回以上」との回答が最も多く50%以上であり、リピーターが多いことが明らかである。

また、表3は、チケット購入方法について示したものである。その結果、全てのシーズンにおいて「自分で購入した」との回答が最も高く、次いで「シーズンチケットを購入した」との回答であった。この結果から、アイスバックス観戦者は、自ら積極的にチケットを購入して、観戦していることが示された。

表4は、観戦満足要因の平均値を観戦回数ごとに比較したものである。一元配置分散分析により、有意差があったものには多重比較検定を行った。その結果、観戦満足要因としての「試合を観戦するのが楽しい」、「チケットの料金がちょうど良い」、「トイレ・スタンド等の施設・設備が充実している」、「今後も試合を観に来たい」の項目において、有意な差が認められた。

表2 アイスバックス観戦者の観戦回数

	2014 (N=208)		2015 (N=212)		2016 (N=298)		2017 (N=316)	
	N	%	N	%	N	%	N	%
2~4回	39	18.8	54	25.5	36	12.1	58	18.4
5~9回	24	11.5	21	9.9	42	14.1	55	17.4
10~19回	25	12.0	22	10.4	33	11.1	39	12.3
20回以上	120	57.7	115	54.2	187	62.8	164	51.9
合計	208	100.0	212	100.0	298	100.0	316	100.0

表3 アイスバックス観戦者のチケット購入方法

	2014 (N=220)		2015 (N=225)		2016 (N=328)		2017 (N=338)	
	N	%	N	%	N	%	N	%
自分で購入した	153	69.5	137	60.9	215	65.5	250	64.4
シーズンチケットを購入した	28	12.7	34	15.1	50	15.2	55	14.2
もらった	15	6.8	20	8.9	30	9.1	55	14.2
その他	24	10.9	34	15.1	33	10.1	28	7.2
合計	220	100.0	225	100.0	328	100.0	388	100.0

表4 サービス評価項目と満足度との多重比較

		度数	平均値	標準偏差	F値	多重比較
試合を観戦するのが楽しい	2~4回	58	4.466	0.706	6.249	p<0.001 20回以上>2~4回
	5~9回	55	4.673	0.546		
	10~19回	39	4.564	0.718		
	20回以上	172	4.82	0.515		
チケットの料金がちょうど良い	2~4回	58	3.759	0.979	3.841	p<0.05 20回以上>2~4回
	5~9回	55	3.709	1.031		
	10~19回	39	3.718	0.887		
	20回以上	171	3.351	1.032		
トイレ・スタンド等の施設・設備が充実している	2~4回	58	3.707	1.092	3.209	p<0.05 20回以上>2~4回
	5~9回	55	3.582	0.975		
	10~19回	39	3.513	0.942		
	20回以上	172	3.273	1.043		
今後も試合を観に来たい	2~4回	58	4.431	0.752	6.912	p<0.001 20回以上>2~4回 20回以上>5~9回
	5~9回	55	4.545	0.662		
	10~19回	39	4.59	0.677		
	20回以上	172	4.802	0.491		

(2) プロスポーツクラブ間の連携を目指す研究会の内容分析

おおよそ1年にわたって開催された産官学による「研究会」を事例に、プロスポーツクラブ同士が連携することの意味を模索する議論のプロセスの実態について検討した。その研究会のなかでは、プロスポーツクラブによる「連携モデル」の構築が目指されたが、研究会という場を通じて参画した諸アクターが抱える「共通の課題」を認識し、そうした課題認識の共有化が図られていたことが明らかになった。かかる状況は、同一地域で活動とする他のクラブを「競合他社」とみなす従来のスポーツマネジメントの理論とは異なる実態であり、クラブ間の連携による新

たな価値共創という今後の可能性を窺うことができた。

ただし、この研究会では、「なぜ連携が必要なのか」、「連携によって産み出されるアウトカムは何なのか」、「連携によって何がどのように変わるのか」といった議論にウェイトが置かれることがなかった点には留意が必要である。実際、当事者たちがクラブで共通するスローガンを作成することやサポーター同士の交流といった実現可能で即実性があると想定される連携策のアイデアを挙げていくことになったが、今後、そうした取り組みに推進力を与える重要な要素は、理念レベルでの深い共通理解であると考えられるからである。多忙を極めるクラブスタッフをクラブ間の連携による新たな価値共創という取り組みへと向かわせるには、まずは、そうした根本的な議論の蓄積が求められるだろう。

(3) プロスポーツと行政の協働による「自転車のまちづくり」に向けたプロセス分析

宇都宮市における「自転車のまち」の実態について素描する中でみてきたことは、自転車ロードレースという競技を推進するという発想に留まらず、交通政策や経済政策、地域政策野と関連付けるといった幅広い視点を持ちながら、諸種の取り組みが推進されていたということである。そしてそれに加え、そうした取り組みを支える主体としては、公的なアクターが中心になりつつも、行政以外の主体（民間のプロチーム）を活用しながら、「自転車のまちづくり」を進めようとしていた。自転車というテーマについての関心や問題意識、熱意を強く持ち、地域を良くしたいと願うプロクラブというコミュニティが、諸種の施策を先導するといった側面も窺えた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

菅谷美沙都・関根正敏・小山さなえ、地方都市におけるプロスポーツクラブの連携、体育経営管理論集、11 巻：17-30 (査読あり：研究資料)

〔学会発表〕(計 6 件)

小山さなえ・関根正敏・鈴木美沙都・小野里真弓・畑攻、プロスポーツ振興「栃木モデル」構築に向けた基礎的研究：AISAS モデルによる非観戦者のマーケットセグメンテーション、日本体育学会第 66 回大会、2015 年

鈴木美沙都・関根正敏・小山さなえ、地方都市におけるプロスポーツクラブの連携、日本体育・スポーツ経営学会第 39 回大会、2016 年

小山さなえ・関根正敏・鈴木美沙都・小野里真弓、地方都市におけるプロスポーツクラブの実践的研究、日本体育学会第 67 回大会、2016 年

小山さなえ・関根正敏・菅谷美沙都・小野里真弓、栃木県におけるプロスポーツクラブのマーケティング戦略の検討：観戦者に着目した「栃木モデル」構築へのプロセス、日本体育学会第 68 回大会、2017 年

関根正敏ほか、自転車を活用したまちづくりの施策体系と推進主体：宇都宮市を事例として、日本体育スポーツ経営学会第 41 回大会、2018 年

小山さなえ・関根正敏・菅谷美沙都・小野里真弓、地方都市におけるプロスポーツを核とした地域活性化：「栃木モデル」構築へのアプローチ、日本体育学会大会第 69 回大会、2018 年

〔図書〕(計 1 件)

関根正敏、国際大会から波及した「自転車のまち」 栃木県宇都宮市の事例、松橋 崇史・高岡 敦史編著『スポーツまちづくりの教科書』、青弓社、2019 年

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：関根 正敏
ローマ字氏名：Masatoshi Sekine
所属研究機関名：作新学院大学
部局名：経営学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：60638956

(2)研究協力者

研究協力者氏名：菅谷美沙都
ローマ字氏名：Sugaya Misato
所属研究機関名：上武大学
部局名：ビジネス情報学部
職名：講師

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。